

議案第99号

令和4年度秩父市下水道事業会計補正予算（第1回）

第1条 令和4年度秩父市下水道事業会計の補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度秩父市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	1,094,616 千円	5,616 千円	1,100,232 千円
第2項 営業外収益	500,066 千円	5,616 千円	505,682 千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	1,049,718 千円	11,035 千円	1,060,753 千円
第1項 営業費用	985,966 千円	10,992 千円	996,958 千円
第2項 営業外費用	63,152 千円	43 千円	63,195 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 347,254千円」を「不足する額 341,771千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,957千円、当年度分損益勘定留保資金 236,622千円、減債積立金 100,675千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,979千円、当年度分損益勘定留保資金 241,300千円、減債積立金 90,492千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	717,419 千円	△5,483 千円	711,936 千円
第1項 建設改良費	308,455 千円	△1,903 千円	306,552 千円
第2項 企業債償還金	408,864 千円	△3,580 千円	405,284 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
（1）職員給与費	117,670 千円	△4,917 千円	112,753 千円

令和4年11月22日提出

秩父市長 北堀 篤

令和4年11月22日提出

補正予算に関する説明書

令和4年度 秩父市下水道事業会計

(収益的収入)

款	項	目
1 公共下水道事業収益		
	2 営業外収益	
		4 長期前受金戻入
収益的収入合計		

(収益的支出)

款	項	目	
1 公共下水道事業費用			
	1 営業費用	1 管渠費	
		2 ポンプ場費	
		3 処理場費	
		5 普及指導費	
		7 総係費	
		8 減価償却費	
		2 営業外費用	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	収益的支出合計		

(資本的支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 事務費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金
資本的支出合計		

補正予算（第1回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,094,616	5,616	1,100,232	
500,066	5,616	505,682	
205,925	5,616	211,541	
1,094,616	5,616	1,100,232	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,049,718	11,035	1,060,753	
985,966	10,992	996,958	
92,289	923	93,212	
20,841	458	21,299	
346,253	2,081	348,334	
10,770	7	10,777	
43,834	△ 2,771	41,063	
430,653	10,294	440,947	
63,152	43	63,195	
63,152	43	63,195	
1,049,718	11,035	1,060,753	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
717,419	△ 5,483	711,936	
308,455	△ 1,903	306,552	
14,565	△ 1,903	12,662	
408,864	△ 3,580	405,284	
408,864	△ 3,580	405,284	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 △580 ○ 資本費平準化債償還金 △3,000
717,419	△ 5,483	711,936	

令和4年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	19,264
	有形固定資産の減価償却費	440,947
	有形固定資産の除却費	11,894
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	152
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	30
	長期前受金戻入額	△ 211,541
	資本費繰入収益	△ 2,684
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,195
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,397
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,000
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 249</u>
	小計	308,808
	利息の支払額	<u>△ 63,195</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	245,613
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	86,000
	一般会計補助金による収入	17,249
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 280,150
	特定収入分の消費税取崩金	<u>△ 6,808</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,709
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	269,600
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 405,284</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,684
	資金増加額 (又は減少額)	△ 73,780
	資金期首残高	<u>368,760</u>
	資金期末残高	294,980

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 13	174	55,300		33,329	88,803	23,950	112,753
補正前	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
比較		()		△ 1,500		△ 1,927	△ 3,427	△ 1,490	△ 4,917

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後		1,490		12,883	10,268	2,050	3,156	
補正前		1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
比較		△ 130		△ 554	183	150	△ 756		190
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,539千円が含まれています。				
補正後	420	598		1,320	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 3,407千円が含まれています。				
補正前	420	1,008		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,526千円が含まれています。				
比較		△ 410		△ 600					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 13	174	55,300		33,329	88,803	23,950	112,753
補正前	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
比較		()		△ 1,500		△ 1,927	△ 3,427	△ 1,490	△ 4,917

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後		1,490		12,883	10,268	2,050	3,156	
補正前		1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
比較		△ 130		△ 554	183	150	△ 756		190
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
補正後	420	598		1,320					
補正前	420	1,008		1,920					
比較		△ 410		△ 600					

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		()							
補正前		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後								
補正前									
比較									
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
補正後									
補正前									
比較									

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 1,500	給与改定に伴う増減分	192		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,692	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 1,927	制度改正に伴う増減分	483		
		その他の増減分	△ 2,410	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額(円)	318,219
	平均給与月額(円)	375,796
	平均年齢(歳)	44.7

(2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	154,600	高校卒	154,600
大学卒	185,200	大学卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	1 級	() 2	() 15.4
	2 級	() 1	() 7.7
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 5	() 38.4
	5 級	() 1	() 7.7
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	() 1	() 7.7
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		5号給(人)	1	1
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有

令和4年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 895,228,212</u>	375,161,822	
ハ 構築物	16,434,773,715		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,366,937,805</u>	8,067,835,910	
ニ 機械及び装置	5,225,433,047		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,389,005,748</u>	1,836,427,299	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,595,207</u>	955,519	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,830,810</u>	636,979	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,709,098,667
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,710,918,667

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		294,979,986	
(2) 未収金	64,716,475		
貸倒引当金	<u>△ 534,072</u>	64,182,403	
(3) 貯蔵品		<u>5,478,000</u>	
流動資産合計			<u>364,640,389</u>
資 産 合 計			<u>11,075,559,056</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,729,494,846</u>	
固定負債合計		3,729,494,846
4 流動負債		
(1) 企業債	404,952,503	
(2) 未払金	32,856,200	
(3) 引当金	<u>9,472,000</u>	
流動負債合計		447,280,703
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,944,654,541	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,098,553,522</u>	
繰延収益合計		<u>4,846,101,019</u>
負債合計		<u><u>9,022,876,568</u></u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	87,624,530	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>366,897,780</u>	
利益剰余金合計		<u>454,522,310</u>
剰余金合計		<u>675,375,079</u>
資本合計		<u>2,052,682,488</u>
負債資本合計		<u><u>11,075,559,056</u></u>

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 480, 668 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 794 千円、法定福利費引当金 1, 496 千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。